

Economic Indicators

発表日:2024年1月16日(火)

企業物価指数(2023年12月)

～前年同月比横ばいまで鈍化。先行きは鈍化ペースに歯止め～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 大柴 千智 (TEL:03-5221-4525)

企業物価指数の推移

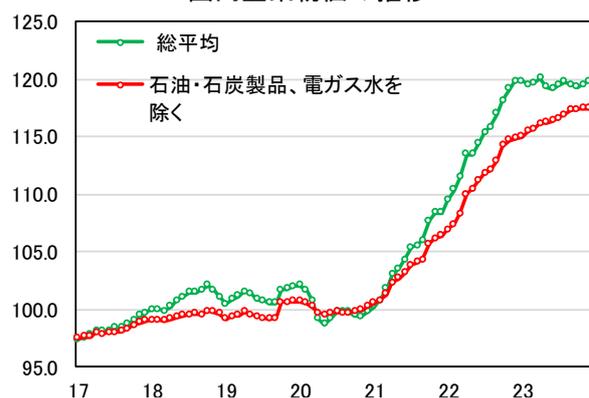
(単位:%)

		国内企業物価		輸出物価 (円ベース)		輸入物価 (円ベース)	
		前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比
2022年	1月	1.0	9.2	0.8	12.6	▲0.1	35.5
	2月	0.8	9.5	1.1	12.5	2.5	33.1
	3月	1.0	9.5	2.9	12.7	3.5	32.7
	4月	1.8	10.2	5.4	16.9	10.2	42.6
	5月	0.0	9.6	1.4	17.1	3.9	44.9
	6月	0.9	9.8	2.7	19.3	5.4	48.5
	7月	0.8	9.5	1.1	19.8	2.9	49.5
	8月	0.4	9.8	▲2.3	17.4	▲2.1	43.1
	9月	0.9	10.4	2.9	20.2	5.3	48.7
	10月	1.0	9.7	1.1	18.7	▲0.3	42.3
	11月	0.8	10.0	▲2.0	15.1	▲5.3	28.0
	12月	0.6	10.6	▲3.3	12.1	▲4.6	22.2
2023年	1月	0.0	9.5	▲2.1	9.0	▲4.4	17.0
	2月	▲0.3	8.3	1.5	9.4	0.8	15.0
	3月	0.1	7.4	0.7	7.1	▲1.5	9.4
	4月	0.3	5.8	0.2	1.8	▲3.0	▲3.7
	5月	▲0.7	5.1	1.7	2.0	2.1	▲5.4
	6月	▲0.1	4.1	1.4	0.7	▲1.7	▲11.7
	7月	0.3	3.6	0.0	▲0.4	▲0.6	▲14.7
	8月	0.3	3.4	1.9	3.9	1.3	▲11.7
	9月	▲0.2	2.2	1.9	2.9	2.2	▲14.3
	10月	▲0.3	0.9	0.6	2.3	2.5	▲11.9
	11月	0.3	0.3	0.3	4.7	0.5	▲6.4
	12月	0.3	0.0	▲2.6	5.5	▲3.0	▲4.9

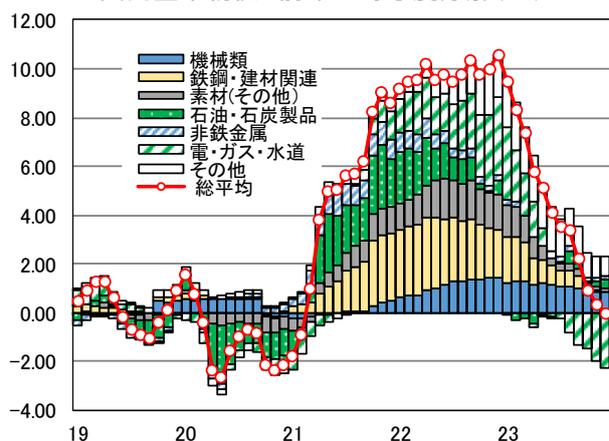
※は夏季電力料金調整後の前月比。

(出所)日本銀行「企業物価指数」

国内企業物価の推移



国内企業物価 前年比寄与度分解(%)



(出所)日本銀行「企業物価指数」

○ 国内企業物価は前年比0.0%まで鈍化も、マイナス割れならず。

23年12月の国内企業物価は、前年比0.0%（事前予想コンセンサス：同▲0.3%）となった。前月から上昇率が0.3%pt縮小し鈍化傾向が続いたものの、事前に予想されていた前年比マイナス転化とはならなかった。昨年の高い伸びの裏が出る電気・ガス・水道のマイナス寄与拡大を中心に、多くの類別品目で前年比の鈍化が続いている一方で、石油・石炭製品の粘り強い上昇が続いたことで市場予想を上回った。

前年比での内訳は次の通り。電気・ガス・水道が前年比▲27.6%（11月：▲24.5%）、前年比寄与度▲2.26%pt（11月：▲1.95%pt）なった。原油価格の上昇一服に加えて、前年の高い伸びの裏がでることでマイナス寄与の拡大が続いた。前年比でプラス寄与が大きいものとしては、飲食料品（前年

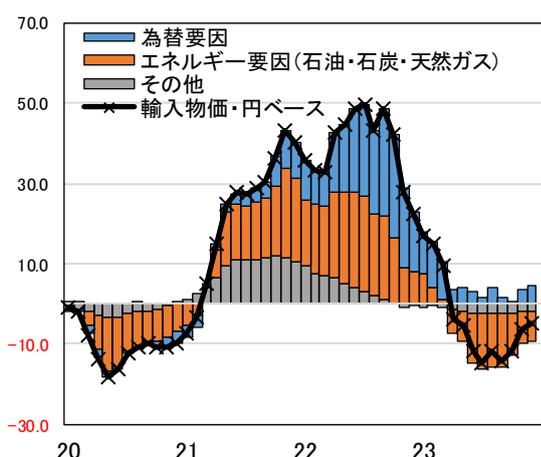
比寄与度+0.59%)、機械類(前年比寄与度+0.81%)などが挙げられるが、いずれも川上側のコスト上昇圧力が和らいでいることで鈍化傾向が続いている。

ただし、石油・石炭製品は前年比寄与度+0.30%pt(11月:0.24%pt)とプラス寄与を拡大した。前月比では+3.7%(前月比寄与度:+0.25%pt)となり、12月の国内企業物価全体の前月比上昇(+0.3%)のほとんどを石油・石炭製品が説明する。ガソリン、灯油、重油などを対象とした政府による激変緩和措置は、現行では基準価格から17円を上回る部分には全額補助、17円以下の部分には3/5が補助される。原油価格の国際市況(ドバイ)は10月以降下落しているものの、補助金が無い場合のガソリン価格は依然として政府目標の175円を上回っており(12月は189円程度)、ガソリン価格を中心とした石油・石炭製品は高止まりが続いている。

○ 輸入物価は前年比マイナスの縮小が続く

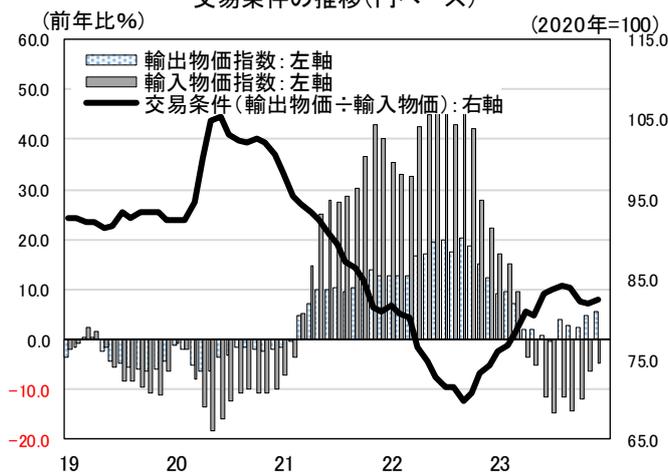
輸入物価指数は、契約通貨ベースで前年比▲9.5%(11月:▲10.1%)となった。内訳としては、世界的な原油価格の上昇一服を反映して石油・石炭・天然ガスが前年比寄与度▲7.69%pt(契約通貨ベース)となったこと等がマイナス寄与した。前年比で下落が続いている輸入物価だが、22年秋頃までの高い伸びの裏が一巡したことを受けマイナス幅はすでに縮小傾向となっており、先行きも24年前半にかけてマイナス幅を縮小する見通しだ。

輸入物価(円ベース)前年比 寄与度要因分解(%)



※為替要因は、円ベースと契約通貨ベースの乖離
(出所)日本銀行「企業物価指数」

交易条件の推移(円ベース)



(出所)日本銀行「企業物価指数」より第一生命経済研究所作成

○ 来月以降は前年比鈍化に歯止め

国内企業物価の先行きは、これまでの前年比での鈍化に歯止めがかかる見込みだ。来月24年1月は、23年夏頃の原油価格上昇が遅れて反映されることで、企業物価の前年比鈍化を牽引してきた電気・ガス・水道のマイナス寄与が縮小する見込み。加えて、2月以降は政府による電気・ガス代の負担軽減策の押し下げ寄与が剥落することにより、電気・ガス・水道のマイナス寄与がさらに押し上げられる。これによって、国内企業物価は2月には前年比+0.5%付近まで再び上昇する見込みだ。その後は、エネルギー価格以外では企業のコスト転嫁圧力が和らぎつつあることから鈍化傾向を予想するものの、その鈍化ペースは緩やかなものに留まり、当面は前年比マイナス転化は遠のき、+0.0%台での推移が続くと予想する。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。